今月のソリューション事例

NEC

インド携帯電話基地局へのエネルギーマネジメントシステム導入に向けた実証実験を開始

NECは、インド国内において再生可能エネルギー（太陽光発電）とリチウムイオン蓄電システムを活用した携帯電話基地局のエネルギーマネジメントを行う技術を導入するための実証実験を開始する。本実証実験は、NECが、経済産業省およびNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の実証事業「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業　インド共和国における携帯電話基地局へのエネルギーマネジメントシステム実証事業」の委託先として、ピクセラと共同で行うものだ。

今回の実証実験を行うことについて、NEDOとインド財務省経済局（MOF/DEA）、通信IT省電気通信局（DOT）、新・再生可能エネルギー省（MNRE）、携帯電話基地局の施設・設備サービス会社であるGTLインフラストラクチャー社およびVIOMネットワークス社が合意し、本年8月6日に基本協定書（MOU）を締結した。これを受けてNECとピクセラは、インド側関係者との協力のもと、実証実験を遂行していく。

インドでは、携帯電話加入者の急増に伴い、基地局数が急激に拡大している。一方インド国内では、停電が頻繁に発生する電力供給が脆弱な地域や、電力供給を受けられない地域が多く存在する。これらの地域では、通信事業者は基地局を継続運用するために、停電時等にディーゼル発電機を利用する必要があり、運用コストとしてディーゼル燃料が高い割合を占めている。

本事業は、携帯電話基地局の効率的な電力利用のためにNECが提供するエネルギーマネジメント技術を適用するとともに、基地局建屋の外壁や屋根にピクセラ社が提供する高日射反射率を有する光触媒塗料を塗布し、建屋内の温度上昇を抑制することで、基地局内で使用する電力量の削減を行っていくものだ。

NEC　E-mail：info@gse01.jp.nec.com

OKI

中部電力より光通信ネットワークシステムを受注

OKIは、中部電力の社内光通信ネットワークシステムとして新規取引先公募にてGE-PONシステムを受注した。本システムは従来品よりも起動の高速化と耐環境性を向上させて屋外設置へ適用を広げたもので、スマートメーターなどの情報伝送用途に使われる。

GE-PONシステムは、これまで主にFTTH市場にて広く運用され、高く安定した品質を確保してきた。近年、メタル通信システムの老朽化などを契機に、電力や鉄道などの社会インフラ市場においても光通信ネットワークの利用が注目され、GE-PONシステムの適用が検討されてきた。

このような背景を踏まえ、OKIグループでブロードバンドアクセス機器の開発を行うオー・エフ・ネットワークスは、電力市場をはじめとする社会インフラ市場向け光通信網への適用をターゲットに従来のGE-PONシステムを改良し、高速起動と耐環境性を向上した新商品として、高速起動を実現するOLT装置2機種「BM1510A」「BM1540A」とONU装置2機種「BM1538A（10km伝送対応）」「BM1539A（20km伝送対応）」、さらに高速起動に加えて耐環境性を向上したONU装置「BM1561（20km伝送対応）」などを開発した。新しく開発したGE-PONでは、ONU装置の起動時間を従来比約80%短縮（当社比）。また、耐温度環境性能を従来品の「0℃～40℃」から「-20℃～60℃」へ拡張したONU装置「BM1561」をラインアップに加えた。これらの改良により屋外などの厳しい環境下でのONU設置を実現し、電力市場などにも活用可能となった。OKIは、本件の受注により、新しく開発したGE-PONシステムを含め、社会インフラ市場などに向けた光通信ネットワーク事業の展開を一層強化し、さらなる適用領域の拡大・展開をしていく。

OKI　通信システム事業本部
URL：https://www.oki.com/cgi-bin/inquiryForm.cgi?p=059j

日本 IBM

アットホームが
不動産物件情報データベース基盤を刷新

日本 IBM は、アットホームが 4 ソケットのラック・マウント型 x86 サーバ「IBM System x3850 X6（以下、X6）」を導入し、500 万件を超える物件情報を扱う基幹データベースを刷新したことを発表した。これにより、複雑な条件の検索でも迅速に物件情報を表示することが可能になるため、アットホームの不動産業務総合支援サイト「ATBB」を利用する不動産会社の店頭における接客サービスの向上に寄与することを目指している。

アットホームは、消費者向けの不動産総合情報サービスサイト「アットホーム」や、不動産会社間の不動産情報流通サービスを展開している。同社の不動産会社向けの不動産業務総合支援サイト「ATBB」では、70 万件以上の物件データを、5 万社を超える不動産会社に提供しており、不動産会社は「ATBB」を活用して、来店したお客様のニーズに応じて複雑な条件をもとに膨大な物件情報を検索し、希望に沿った物件を提案している。

「ATBB」会員数の増加やデータベースに登録される物件数などの構造化データ、物件情報に付随する写真などの非構造化データの増加を背景に、アットホームではよりよいサービスを提供するために最新のテクノロジーを積極的に採用してきた。今回の不動産物件データベースの刷新では、X6 サーバの特長である「eXFlash メモリー・チャネル・ストレージ」を活用して物件情報の検索を高速化し、不動産会社の店頭での接客時のサービス向上に寄与することを目指した。また、データベースを従来のリレーショナル・データベースから NoSQL データベースの Mongo DB に変更することで、システム利用者の要望への対応、システム改修、新機能追加を実行できる環境を構築した。

ダイヤル IBM お客様相談センター　TEL：0120-04-1992

SAP ジャパン

ノエビアホールディングスが
SAP の BI をクラウド環境に短期間で導入

SAP ジャパンと TIS は、化粧品から医薬・食品まで幅広いグループ事業を展開するノエビアホールディングスが「SAP BusinessObjects Business Intelligence（BI）」を短期間かつ低コストでクラウド上に導入したことを発表した。

ノエビアホールディングスでは、化粧品事業を展開するノエビアの営業部門が、販売代理店の売上分析を目的に BI ツールを導入し、その後、経営企画 / 商品企画 / マーケティングなどの業務部門が資料作成やマーケティング分析に利用していた。しかし、この旧 BI ツールでは、データの増大に対してインフラリソースを柔軟に増やすことができないため、レスポンスの低下が発生していた。また、業務部門からのデータ抽出の要望に容易に対応できない点も課題だった。

同社では、この課題を解決する新たな BI ツールの導入を検討し、複数の製品を比較した結果、「強力な自由検索機能」「マルチデータソースへの対応」が決め手となり、「SAP BusinessObjects BI」を採用した。さらにインフラ基盤には、必要に応じてリソースを増減できる柔軟性と、初期コストがかからない点を評価し、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）を採用した。

SAP BusinessObjects BI の導入は、システム環境の構築、データの追加、ユーザー教育の全てを 2 ヵ月間で完了し、本格的に活用を開始している。この短期導入には、AWS 上に本番環境を構築したことでインフラ基盤の構築が短期間で実現したことも大きく寄与している。

本件において TIS は、ノエビアが同システムを構築する各フェーズにおいて、技術支援および教育支援を行い、ユーザー自身による BI の高度な活用の実現と、2 ヵ月での本稼動という短期間でのシステム導入の支援を行った。

SAP ジャパン　TEL：0120-786-727